

衆議院安全保障委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 7 月 14 日（火）、第 8 回の委員会が開かれました。

1 国の安全保障に関する件

- ・国の安全保障における防衛等の実情調査のため視察を行った委員を代表して、西村委員長から報告を聴取しました。
- ・茂木外務大臣、小泉防衛大臣、梶原総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）鹿嶋祐介君（自民）、河西宏一君（中道）、吉田宣弘君（中道）、橋本幹彦君（国民）、西田薫君（維新）、谷浩一郎君（参政）、山田瑛理君（みらい）、田村智子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

鹿嶋祐介君（自民）

- （1） 自衛隊に対する事実に基づかない情報及び固定概念を払拭するための戦略的情報発信を構築する必要性
- （2） インテリジェンス機能の強化
 - ア 日本がロシア情報機関関係ネットワークによるハイテク物資調達及び諜報活動の拠点になっているという米紙ニューヨークタイムズの報道についての防衛省における認識及び今後の対応方針
 - イ 電波情報、画像情報及び公開情報だけでは把握が難しい外国軍や指導部の意図、内部情報及び意思決定過程に関する情報収集についての防衛省における現状及び課題に関する認識
- （3） 退職自衛隊員及び隊員の家族に対する支援について、従来の枠組みを拡充するだけでなく継続的な連絡体制の確保、家族・遺族支援の充実及び負傷隊員の円滑な社会復帰などを含めた体制を構築する必要性

河西宏一君（中道）

- （1） 防衛イノベーション科学技術研究所
 - ア 同研究所が米国の D A R P A 型の裁量ある研究運営を目指す上で「くびき」となっている我が国の予算、給与等の規制の内容
 - イ 2026（令和 8）年度のプログラムマネジャー（PM）公募においてその処遇を時給制の非常勤職員に絞った理由及び現行の報酬上限を柔軟かつ特例的に引き上げる方策を検討する必要性
 - ウ 複数年度にまたがる基金や単年度主義の緩和等による備品の柔軟な調達を可能とする PM の裁量拡大を検討する用意の有無
- （2） 装備品等の研究開発における責任ある A I 適用ガイドライン
 - ア A I 装備品のリスクを分類する破壊能力を有する機能に影響を与えるか否かの判定基準の具体例の検討状況及びリスク分類を事後に検証、是正する仕組みの有無
 - イ 本ガイドラインの次期改定の際に A I 装備品を運用する自衛官の心理的・健康面の負担評価を技術的審査に導入する必要性及び試験運用フェーズで自衛官の負担を計測、フィードバックする仕組みを整備する必要性
 - ウ 自動化バイアスを抑制するための訓練及び人間を実質的な意思決定者とする基本原則の整備に対する防衛省の取り組み方針
 - エ 我が国として A I－D S S の軍事利用に関する国際規範の形成をリードする必要性

吉田宣弘君（中道）

- （１） 核不拡散条約（NPT）
 - ア NPTの意義についての外務省の認識
 - イ NPT再検討会議（2022.8）において成果文書の取りまとめができなかったことについての外務省の認識
 - ウ 我が国を含む核保有国の核の傘に依存する国がNPTをめぐる状況を悪化させているとの批判に対するこれまでの政府の対応
 - エ 本年４～５月に開催されたNPT再検討会議における政府の主張内容
 - オ 「核兵器のない世界」を実現するための行動についての茂木外務大臣の決意
- （２） 自律型致死兵器システム（LAWS）
 - ア LAWSについての小泉防衛大臣の認識
 - イ 現行の国家安全保障戦略における軍備管理・軍縮・不拡散についての政府の取組を継続し、LAWSの実践配備を国際的に許さないための力を尽くす必要性についての茂木外務大臣の見解
- （３） 部品不足による防衛装備品の「共食い」の現状認識及びその改善に向けた小泉防衛大臣の見解

橋本幹彦君（国民）

- （１） 外国人労働者の受入れ
 - ア 外国人労働者が増加する中での政府全体の外国人政策の現状についての茂木外務大臣の認識
 - イ 外国人労働者の増加に伴う国民の不安を払拭するための外務省の施策の在り方
 - ウ 外国人労働者の入国の段階における言語能力などの要件を見直す必要性
- （２） 本委員会（5.12）で取り上げられた在日北朝鮮当局者による再入国事案
 - ア 再入国の可能性があるとの情報についての茂木外務大臣による事前の把握の有無
 - イ 本事案は我が国の外交、安全保障及びインテリジェンスの信頼に関わる問題であるため秘密保全が確保される場において議論する必要性
- （３） 我が国の防衛における優先分野等
 - ア 小泉防衛大臣が考える補給、教育、人材及び技術の４分野における最優先投資分野
 - イ 戦略三文書の改定においては国民や自衛隊員に対して優先順位をはっきりと示す必要性
 - ウ 優先順位の決定は大臣を支える参謀が意見具申し大臣が政治的決断をすべきものとの指摘に対する小泉防衛大臣の見解
 - エ 最近発信されている「新しい守り方」に込めた小泉防衛大臣の思い
- （４） 我が国における原子力潜水艦の保有
 - ア 我が国の原子力潜水艦保有の必要性についての小泉防衛大臣の見解
 - イ 原子力潜水艦の母港の配置も含めた総合的な検討を参謀と共に地に足を付けて行う必要性
- （５） 文部科学省も交えて子ども版防衛白書の内容を精査する必要性

西田薫君（維新）

- （１） 日中関係
 - ア 日中関係の懸案や課題が新たに発生している中、日中の交流を推進する旨が記載されている外務省ホームページ「第２回日中ハイレベル人的・文化交流対話」（2024.12.25）の内容を書き換える必要性に関する茂木外務大臣の所見
 - イ 小泉防衛大臣がNATO首脳会合関連会合（2026.7.7～8）に出席した際に行われた各会談の概要
- （２） スクラップ・アンド・ビルドではなく純増によって防衛省の局を増やす必要性についての小泉防衛省の所見

谷浩一郎君（参政）

- （１） 全国瞬時警報システム（Ｊアラート）
 - ア Ｊアラートの制度の概要及び目的
 - イ 北朝鮮の弾道ミサイルが発射された場合、Ｊアラートの送信から着弾までの間に、国民が避難行動を取るための十分な時間が確保できているかについての内閣官房の認識
 - ウ 弾道ミサイル飛来時にＪアラートにより国民に送信される避難メッセージの内容
- （２） 住民避難訓練
 - ア 2025（令和 7）年度に全国で実施された弾道ミサイルを想定した住民避難訓練の件数及び住民等の合計参加人数
 - イ ふだんから実践的な国民保護訓練を一層充実させ、国民の理解と当事者意識を高めるとともに、適切な避難行動を身につけるための取組を政府全体で強化すべきとの考えに対する小泉防衛大臣の見解
- （３） 緊急一時避難施設の整備状況
 - ア 現在指定されている緊急一時避難施設の定義及び主要な施設の種類
 - イ 緊急一時避難施設及び地下施設の数及びその十分性
 - ウ 外部からの有害物質を遮断し一定期間滞在できる密閉性や換気機能を備えた緊急一時避難施設の数及び人口カバー率
 - エ 自衛隊施設や在日米軍施設などの有事の際に攻撃対象となるリスクが相対的に高い地域において地下避難施設の指定や地下シェルターの建設、整備を重点的に進める方針の有無
- （４） 国民保護体制の強化は単なる避難対策にとどまらず我が国の安全保障政策としても重要な意味を持つとの考えに対する小泉防衛大臣の見解
- （５） 国民が北朝鮮の弾道ミサイルの脅威に慣れ、安全保障への当事者意識が低下することは我が国の安全保障上の問題であるとの指摘に対する小泉防衛大臣の見解

山田瑛理君（みらい）

- （１） 非核三原則
 - ア 参議院外交防衛委員会（6. 16）での小泉防衛大臣の答弁は非核三原則の枠内で戦略三文書の改定を行うという意味であることの確認
 - イ 小泉防衛大臣の記者会見（2025. 12. 19）の「あらゆる選択肢」の中に非核三原則の「持ち込ませず」の見直し及び削除が含まれることの当否
- （２） ドローン
 - ア 開発段階における実証実験を行う際は民間事業者に適用される航空法や電波法などの規制をそのまま適用するのではなく有事を想定した十分な範囲で行う必要性
 - イ 有事の際の迎撃用ドローンなどの運用に対する航空法・電波法・自衛隊法などの規制の適用の有無
 - ウ 有事の際に規制が切り替わった場合の国民生活に与える影響について政府における事前の実証及び確認の実行の有無
- （３） 自衛隊沖縄地方協力本部の担当者による沖縄県の県立高校の生徒に対する個別連絡事案
 - ア 担当者と生徒の個人LINEアカウント同士のやり取りは子どもの心理的負担や個人情報の観点から問題であるとの指摘に対する小泉防衛大臣の所見
 - イ 未成年を対象にした自衛官募集の活動において子ども、学校及び保護者の負担となっているような事態が生じていないか防衛省として実態把握を行う必要性

田村智子君(共産)

(1) 在日米軍普天間基地問題

ア 同基地が「世界で最も危険」であることの意味についての小泉防衛大臣の認識

イ 本年6月に行われた日米共同訓練「レゾリュート・ドラゴン26」において、陸上自衛隊オスプレイが同基地を初めて使用することとなった背景

ウ 沖縄県民の意思に反して陸上自衛隊オスプレイが同基地を今後使用することはないと政府が明言する必要性

(2) 陸上自衛隊オスプレイの飛行訓練

ア 本年7月以降に沖縄県内で予定されている飛行訓練の日時、実施場所及び具体的な内容

イ 那覇空港と与那国駐屯地における低空飛行訓練の展開予定の有無